

## フーヴァー大統領の不況対策(九)

尾 上 一 雄

本号は「有井教授古稀記念論文集」であるため別のテーマを選んでいたが、それに就いて書いていた際、取上げるべき諸問題を一回限りの短篇の中で処理することが困難であり、そのテーマのためにも基礎とすべき「フーヴァー大統領の不況対策」の完結を急ぎたいと感じたし、前号にはやむを得ない事情のため休載したため、この題で続けさせていただくことにしたことを、先ずおことわりしておきたい。

「経済研究」第四十三号において、復興金融公社(RFC)を設立するための立法過程ならびに同社の性格および創設当初における同社の活動に就いて述べるとともに、その会社の早急な設立を望んでいたフーヴァーが議会通过し彼が署名して成立を見た復興金融公社を設立する法律に対して抱いていた不満の内容も示した。本稿では、それに基づいて創設された復興金融公社の初期の活動とその効果を見ながら、彼が、その法律を彼の提案し或いは望んでいたようなものにするため、少なくとも彼の提案の中から「削除されてしまった『復興金融公社の』権限の復活」のためにいかなる努力を行い、その努力がいかに妨害され、いかに報いられたかということを見、そしてそれが不況克服にどれほど役立つはずのものになったかということを考察したい。彼がその設置を提案

## フーヴァー大統領の不況対策(ウ)

し、そして期待した通りの復興金融公社がつくられたとしても、それが不況克服にどれほどの効果があったと認めていいかということは、その欠陥とともに、追々示して行きたい。

本題の別稿において既に注に掲げたことがある参考文献を更に本稿で最初に掲げる場合は、著者名・編者名のほか書名を明記したが、副題、出版社、発行年等は省略した。

## 一

フーヴァーは彼の「提案のいくつかが削減され、或いは足を引きずるもの(びっこ)にされた」ことを不満としたことは既に述べたが、「ドーズ將軍の指導の下で R F C (復興金融公社) は、その削減された権限を補足するために激しく働き始めた。銀行の破綻(＝支払停止)は、預金高で見れば、その会社(＝R F C)の創設前には毎月約二億ドルの割合であったのに対して、その後の六ヵ月には約一〇〇〇万ドルの割合(殆ど正常の死亡数)に減少した」と彼は回顧録の中で述べ、その効果を誇っている。

正確を期するため連邦準備局が発表した支払停止に陥った銀行(貯蓄銀行を除く)の数とその預金高の合計金額を見れば、一九三一年八月―三二年一月における六ヵ月間の毎月の平均は三一〇行、二億四一四六万ドル(一九三一年八月は約一億八〇〇三万ドル、九月は約一億三三五一万ドル、十月は約四億七二三八万ドル、全国信用会社が業務を開始した十一月は約六七九四万ドル、十二月は約二億七七〇五万ドル、そして一九三二年一月は約二億一八八七万ドル)にのぼっており、フーヴァーが述べているところより一そう多かったが、同社が業務を開始した一九三二年二月から六ヵ月のそれは約一〇一行、五一六六万ドル(一九三二年二月は約五一七二万ドル、三月は約一〇八七万ドル、四月は約三

一六二万ドル、五月は約三四三七万ドル、六月は激増して約一億三二六万ドル、七月は約四八七四万ドルに減少したにしても、彼が述べているところより遙かに多かった<sup>(2)</sup>。また、いわゆる二〇年代の繁栄の時代を含む一九二一―一九二九年における銀行の「死亡」は月間平均約五三行、その預金高は約一五〇三万ドルであり、一九三二年二月から六ヵ月間におけるそれは、そのほぼ二倍に上っていたため(預金高は三・四倍)、フーヴァーのように「殆ど正常の死亡数」(about normal mortality)ということはできない。「死亡率」を見れば、一九二一―一九二九年における銀行の数は二万五〇〇〇ないし三万であった(一九二二年六月末には三万余の商業銀行があり、一九二九年六月末には約二万五〇〇〇の商業銀行があった)のに対し、一九三二年七月におけるそれは二万に足らなかった(一九三二年六月末におけるそれは一万八〇〇〇足らずにまで減少していた<sup>(4)</sup>)ので、それはもっと高く、三倍に近かったと見るべきだろう。しかし、それにしても、復興金融公社は、前年九月以来激しさを加えていた銀行破綻の波を、全国信用会社に代わってくいとめることにならずに効果があったと認めていいだろう。

しかし、フーヴァーが復興金融公社に期待したのは銀行救済以上のことであつたということは既に示した通りであるが、復興金融公社を設立する法律案に署名したことに就いて行った彼の新聞声明(press statement)の中の、「……それは大産業〔会社〕あるいは大銀行を援助するために設けられるのではない。そのような機関は自身の状態に気をつけることが充分にできるものである」という言葉<sup>(5)</sup>を、ハリス・G・ウォーレン教授は「大胆な言葉」と評し、「多くの大銀行は自分自身の状態に気をつけることができなかったし、多くの人々はRFCの主要目的は銀行の破綻(bank failures)を防止することであると信じていた」と述べている<sup>(6)</sup>。フーヴァーは右に掲げた言葉に続いて、「それは、より小さな銀行や〔その他の〕金融機関を援助するため、そしてそれらの資産を容

#### フーヴァー大統領の不況対策(4)

易に換金できるようにすることによって、ビジネス、工業インダストリーおよび農業に新たな援助サポーストを与えるために設けられるものである。それは、われわれの巨大な国力を復興(景気の回復)のために動員する機会を与えるはずである」と述べたことも、既に触れたところである。アメリカの巨大な国力を景気の回復のために動員する機会を与えるために、「ビジネス、工業および農業に新たな援助サポーストが与え」られるように、自力で危機を乗り越えられるはずの大銀行はさておき、「より小さな銀行や(その他の)金融機関を援助する」ことを、その直接の目的と彼が考えていたことはこれでわかるだろうが、ウォーレン教授が述べたように大銀行も必ずしも危機を自力で乗り越えることができない事態にあったのである。従って復興金融公社は大銀行を含む金融機関に救済の手を伸べざるを得なかったであり、大きな銀行ほど法の要求する復興金融公社による貸付けのための担保その他の厳しい条件によく応じることができたものであったし、それらに対する救済貸付けは小さな銀行やその他の金融機関に対するものより個の場合に大きなものであったため、銀行とくに大銀行に対する貸付けが多くなるはずであった。

前に、復興金融公社が業務を開始した一九三二年二月初めから同年七月二十一日までに総計一一億七一九八万ドル余の貸出しを行い、そのうちほぼ六〇%を占める約七億〇二九万ドルが銀行と信託会社に対して貸出された<sup>(7)</sup>と述べたが、その中にはサンフランシスコの(預金高において、当時、全米の銀行中第四位を占めていた)バンク・オブ・アメリカ(正式の名称は the Bank of America National Trust & Savings Association)に対する約六四五〇万ドルの貸出しとシカゴのセントラル・リパブリック銀行&信託会社(the Central Republic Bank & Trust Company)に対する約九〇〇〇万ドルの貸出しが含まれているのである<sup>(8)</sup>。従って、前に引用したように、ジェン・H・ジョウンズ(復興金融公社の創立と同時に取締役に任命され、一九三三年五月―三九年七月、同社の取締役会会長)

が「業務を開始してから七カ月の間に、われわれは全国の銀行のほぼ四分の一に当たる数の銀行に貸し金<sup>レンド</sup>を注入した。これらの初期の借り手の大部分は小さな町の銀行であり、そのほぼ七〇％が人口五〇〇〇未満の町にあるものであった。人口五万未満の市や町〔の銀行〕がわれわれの初期の貸付け〔件数〕〔loans〕の九〇％を占めていた……」と述べていても、「重要な貸付けの大部分（most of the important loans）は比較的少数の大銀行に行われ、<sup>100</sup>残余が多数の小銀行に行われたものであったと見ていいだろう。

フーヴァーの強い要求によって、最初の五カ月間、復興金融公社の運営は秘密にされていた。その否に就いては後に触れるが、彼自身もその運営に就いてどの程度知らされていたか不明である。<sup>101</sup>彼の希望や期待がどうであろうと、復興金融公社の運営は彼が任命した役員たちに委ねられていたのであり、役員たちの間では個人的な反目もあり、その運営に就いても意見の対立があったのである。同じ党に所属するものの間でも、出身地が異なっていたばかりでなく、経済的、社会的に違った風土の中から出て来たものであり、彼等が代表する地域や社会、彼等が関心を持っていた経済的利益や事業を異にしていた。復興金融公社の運営や救済を与える事業に就いて取締役会のなかで意見の対立があったのは当然であろう。そのなかのあるものはもっと思いきった貸出しを行うことを望んだが、取締役会の過半数のものは貸出しに慎重であった。ハーヴィ・C・クーチユ（アーカンソー州の人、民主党員）は同社は広くすべてのものを救済すべきであると考えていたが、ポール・ベスタ（コロムビア特別区の人、共和党員）——農地抵当貸付局長（Farm Loan Commissioner）で職権により取締役になっていた——は「かなり控え目に抵当貸付けを行う人」であった。ウィルソン・マッカーシ（ユタ州の人、民主党員）は特に牛と羊の牧畜業者の救済に熱心であった。マイア会長（共和党員）とミルズ財務長官（メロンの後任として二月五日に財務長官

#### フーヴァー大統領の不況対策<sup>(4)</sup>

に任命され、職権により取締役になった。共和黨員は小さな事業に同情を示していなかったわけではないが、ニューヨークで生活し、広い範囲に影響を及ぼす問題を取扱って来た人たちであり、大きな事業にまず第一に注意を払うべきだと考え、より大きなものに対してより大きな関心を持っていたように思われ、大きな銀行や特に鉄道会社の救済を望んでいた。そして、ジェシ・H・ジョウンズ（テキサス州の人、民主黨員）は、彼自身の言葉によれば、「われわれ田舎者（country boys）は小さなもののことと国民全般のことも考えていた」のである。<sup>(42)</sup>しかし、いづれにせよ、マイア会長、ドーズ総裁（イリノイ州の人、シカゴの銀行家、一九二四年にドイツの賠償金問題に関する「ドーズ案」の立案者、共和黨員）——彼等が金融問題のエキスパートであり、銀行家であったことからして、銀行救済に最も大きな関心を持っていたはずであることは多言を要しないだろう——およびミルズ財務長官が取締役会を支配し（前号に述べたようにドーズは六月半ばに辞職）、同社の運営は殆ど彼等の意のままであったのではないだろうか。ジェシ・H・ジョウンズは、後日、次のように書いている。「数ヵ月もたつてから初めて、マイア会長とミルズ〔財務〕長官は民主黨員の取締役たちを取締役会で彼等の同輩と見なすことが必要だと考えたように思われる」<sup>(43)</sup>と。彼等は、「明らかに、われわれ（民主黨員の取締役たち）が彼等の指図に盲従することを期待していた」<sup>(44)</sup>ようである。

こうして、復興金融公社は、フーヴァーの意図や期待がどんなものであったとしても、また他の民主黨員取締役たち或いは「田舎者」の取締役たちがなにを望もうと、マイア会長とミルズ財務長官——特に、その設立をフーヴァーに熱心に勧め、そのための法律の原案を準備したマイア連邦準備局総裁<sup>ガッセル</sup>の意向に殆ど従って運営されることになったと言えることができるであろう。ただしマイアは、連邦準備局総裁として、職権によって、同社の取

締役に就任することになったのであり（その彼を会長に選び任命したのはフーヴァーであったが）、八月一日（一九三二年）に効力を発効した法律（Act of Congress）によってその職権による取締役就任が認められなくなったため、七月三十一日付けで解任されることになるのである。ともかく、復興金融公社の最初の六ヶ月の活動は、こうして、なにより銀行救済機関としての役割を果たし、その影響が大きいはずの、そして貸付けのための担保その他の厳しい条件に応じ得る大きな銀行により多くの救済が与えられることになるのは当然であっただろう。

しかし、まだ、ニューヨーク市の銀行、とりわけ大銀行は安全であった。アメリカの対外債務はニューヨークの少数の大きな銀行に集中していたが、そこにおいても一九三〇年においてもそれは預金の一〇％以下を占めていたに過ぎず、三二年半ばから翌年一月にかけてニューヨークの海外預金が出引されても、それらは連邦準備銀行からの借入れに向ったものの個々の銀行が危険にさらされることは実際上なかったし、他方、アメリカの銀行の対外短期債権の大部分もそこに集中していたが、それらが焦げついてしまっても、一、二の特殊な例を除き、それが総資産に占める比重は少なく、直接、危険な状態に追い込むほどのことはなかった。<sup>49</sup>既に見たように、大規模な銀行破産が一九三一年秋から、不動産担保貸付けの焦げつきと債券価格の低下、そして激しい預金引出しによって五大湖周辺の都市を中心に起こり、銀行破産の波はニュー・イングランド、太平洋岸北西部にも及んでいたが、そのような地域の銀行の危機を鎮めるのに、特に大きな効果があったのである。

復興金融公社に就いても、われわれはその業績を過大評価してはならないと同様、過小評価に陥らぬよう注意しなければならない。

(3) Herbert Hoover, *The Memoirs*, Vol. III, p. 109.

フーヴァー大統領の不況対策(9)

フーヴァー大統領の不況対策 (9)

- (2) *Federal Reserve Bulletin*, Vol. 23, No. 9 (September, 1937), pp. 907, 909. 復興金融公社が業務を開始した一九三二年二月から六ヵ月間に月平均一〇二行の銀行(貯蓄銀行を除く)が破産し、その預金高は平均およそ五六万ドルであったことは本文で述べた通りであるが、八月には八五行、約二九五万ドル、九月には六七行、約三五一万ドル、十月には二〇二行、約二〇〇九万ドルであり、そして十一月にはフーヴァーが大統領選挙に敗れたことによって生じたと見られる経済界の不安によって支払停止ないしは破綻はより大きな銀行にも波及して九三行、四三三万ドル、十二月には一六二行、七〇九一万ドルになったが——十二月十月の九ヵ月間に期間を延ばして見れば、月平均九五行、約四一四五万ドルであった。*Ibid.*

- (3) 一九二二—一九二九年に銀行(貯蓄銀行を除く)の支払停止(bank suspensions)は総数五七二件、それらの銀行の預金総額は二六億三四一万ドルであった。*Ibid.* 222. Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *The Banking Crisis*, p. 24 によれば、同じく連邦準備局の発表によると同じく銀行の破綻(bank failures)は総計五六四二件、その預金総額は一七億二一六七万ドルであった。

- (4) U.S. Bureau of the Census, *Historical Statistics of the United States*, p. 631.

- (5) *The State Papers and Other Public Writings of Herbert Hoover*, Vol. II, p. 106 404—405。

- (6) Harris Gaylord Warren, *Herbert Hoover and the Great Depression*, p. 143.

- (7) 「経済研究」第四十三号、五八—五九頁。(Marcus Nadler and Jules I. Bogen, *op. cit.*, p. 108 によろ)。

- (8) Jesse H. Jones, *Fifty Billion Dollars*, pp. 19, 72—78.

- (9) 前掲「経済研究」第四十三号、五九頁。(同、*Ibid.*, p. 19 によろ)。

- (10) Rober Sobel, *The Age of Giant Corporations: A Microeconomic History of American Business 1914—1970* (Westport, Connecticut: Greenwood Press, 1972), p. 94.



但し、彼は、三月二十五日に、記者会見で、復興金融公社の貸出し状況に就いて述べている。その際、彼は、「私は、次のような、その活動（＝貸出し）を示す復興金融公社の報告書を持っている」と述べ、復興金融公社は、五八七の銀行および信託会社に一億二六九〇万ドル、一行ないし一社（引用者注＝銀行と信託会社を兼ねているものも多いが、それは一行あるいは一社と計算されているはずである）平均二一・六万ドル（引用者注＝それぞれ、一万ドル未満、〇・一万ドル未満は四捨五入した）、一八の建築資金金融組合に二九二万ドル、一組合平均一六・二万ドル、一三の保険会社に五七七万ドル、一社平均四四・三万ドル、一三の鉄道会社に四六九八万ドル、一社平均三六一・四万ドル、二つの株式組合組織の土地抵当銀行に七八万ドル、一行平均二八・八万ドル（引用者注＝いずれかが誤りであろう。前者が五八万ドルか？後者が三八・八万ドルか？）、三つの抵当金融公社に一三六万ドル、一社平均四五・四万ドル、一つの家畜金融公社に二九万ドル、農務長官に五〇〇〇万ドル、合計二億三四九八万ドルの貸出しを行っていると言っているが、続いて「合計一億二六〇〇万ドルの貸出しを受けている銀行および信託会社は四十五州に存在している。これらの貸出し（loans）の大部分は小さな市町村（towns）にあるもの」に對するものである。人口百万を越える都市「にあるもの」には三五〇万ドル未満「の貸出し」しか認められていない。「それに対し」人口六〇万以下の町（towns）にあるもの」には一億一六〇〇万ドル以上「の貸出し」が認められている」と述べ、大都市の大きな銀行ではなくて、より小さな都市や地方の小銀行の救済のために復興金融公社の資金の多くが用いられたということを強く印象づけようとしていた。The State Papers and Other Public Writings, Vol. II, p. 150. 彼自身もそう思っていたからだろう。しかし、当時、人口百万を越える都市は、ニューヨーク、シカゴ、フィラデルフィア、デトロイト、ロサンゼルス、の五都市に過ぎなかったのだ。<sup>10</sup> See U. S. Department of Commerce, Statistical Abstract of the United States, 1935, pp. 20—24. 既に述べたように、銀行の破綻は、不動産担保貸付けの焦げ付きと債券価格の低下および激しい預金引出しによって、五大湖周辺諸州の都市を中心に起こり、その波はニュー・イングランド、太

フーヴァー大統領の不況対策 (4)

フーヴァー大統領の不況対策 (4)

太平洋岸北西部にも及んでいたが、ニューヨーク市の銀行はまだ比較的安全な状態にあったといえることができる。

(12) Jesse H. Jones, *op. cit.*, pp. 517, 519.

(13) *Ibid.*, p. 517. この言葉をフーサー・M・シュレジンジャ・ジュニア教授は彼の「前掲」*The Age of Roosevelt*, Vol. I, p. 237 に引用しているが、彼は、「最初の五ヵ月間、RFC（復興金融公社）の運営は秘密にされていた——RFC法によって取締役に任命されることが要求されていた民主党員「の取締役」にさえ、或る程度まで、秘密にされていた」と述べ、それに直ぐ続いて、「RFC内の有力な民主党員、テクサス州出身のジュシ・H・ジョウンズは後に次のように書いている」として、その言葉を掲げている。しかし、ジョウンズのその著書のそのページを見れば誰でもわかるはずであるが、ジョウンズは、取締役に任命されたものたちはみな出身地が異なっていたばかりでなく、経済的、社会的に違った風土や環境の中から出て来たものであり、そのため、彼等が「本当に知りあえるようになるのに暫く時を要した」ということ、そして意見の衝突や確執があったことを言おうとしたのである。彼は、そのページやその前後で、RFCの運営が秘密にされていたことに触れていない。なお、シュレジンジャ教授の *The Age of Roosevelt* の邦訳書（前掲、ローズヴェルトの時代）のその部分の訳文（第一巻、一八五ページ）の中に、Secretary Mills が「ミルズ書記」と誤訳されている。それは、「ミルズ」長官」でなければならぬ。

(14) Arthur M. Schlesinger, Jr., *op. cit.*, p. 237. そのように考えられるが、シュレジンジャ教授はジュシ・H・ジョウンズの前掲の言葉（本文に引用し、注(13)に引用箇所を示したものに続いて、……を付けてはいるが、同じ quotation marks（引用符）の中に、この言葉を入れている。しかし、ジョウンズの著書（前掲書）にはそのような言葉はない。その前の言葉が述べられている五一七ページにも、それに続く何ページの中にも、その言葉を見出すことができない。

(15) 平田喜彦著、前掲書、二七ページ。

これまで、われわれは、フーヴァーの不況対策を、できる限りその効果とともに、大体月日を追って順次観察して来た。それに従えば、ここで、彼が復興金融公社法に署名した翌日すなわち一月二十三日に、連邦土地銀行の増資を認める法律 (the Act Providing Additional Capital to the Federal Land Banks) 案に署名し、前年十二月八日に議会に提出された年次教書の中で彼が示した復興 (「景氣回復」) のための計画 (「經濟研究」第四十一号、四一—四五ページを見られよ) のうちの(2)、即ち一月四日に提出された「景氣回復のための提案に対する迅速な積極的な措置を促す特別教書の中で「即刻の措置を要する主要な問題」の第一に掲げて、その立法化を要請していたもの (同第四十二号、四三—四四ページを見られよ) が、既に述べた「モラトリウム協定の正式承認」の獲得と「復興金融公社の設置」——それが彼を充分満足させるものでなかったことは別として——、彼が回顧録の中で、「經濟的防衛のための十八項目の連邦の計画」と呼んだもの (同第四十一号三一—三六ページを見られよ) の中の(15)と(2)に続いて実現を見たように思われること、そして彼は前年の年次教書の中で勧告していた「銀行法の改正」 (同四四ページを見られよ) のために最善の努力をする<sup>(1)</sup>とにも、一二億五〇〇〇万ドルないし一五億ドルと彼が認めた国民の間での金の退蔵をやめさせる努力をしていること、行政機構を改革し、特に省、その他の独立機関および部局における事務の重複をなくし、それらの主要目的に従って統合し、もって不況と戦う政府機關の活動の能率の向上と経費の節約と納税者の負担の軽減を図ろうと努めていたこと、<sup>(2)</sup> ニューヨーク株式取引所が弱氣筋あるいは売り攻勢 (bear raids) を制御する規則を設けようとしているのを見て、投機的利潤を求めるための証券価格の作為

#### フーヴァー大統領の不況対策 (4)

的下落から投資家を保護する措置が講じられるよう新聞を通じて訴えたばかりでなく、ニューヨーク株式取引所によって行われている公益に反する慣行を上院が調査するよう上院の銀行および通貨委員会のノーベックおよびウォルコット議員に要求していることなどを順次見て行かなければならぬだろう。

しかし、本号では、初めに述べたように、一月二十二日に彼が署名して制定された法律が復興金融公社を創設させたとしても、その法律は彼を満足させるものでなく、それは同社に彼が望んでいたような権限を充分与えず、彼はその欠陥を補うための努力を行ったことを中心に彼の不況対策を見て行くことにしたので、ここでは、右に述べたもののうち、連邦土地銀行の増資を認める法律に就いてのみ触れ、他は後に譲りたい。

それより先に、その法律案に署名する前日、即ち、復興金融公社案に署名した日（一月二十二日）に、彼が労使間の紛争に介入しストライキの発生をくいとめたことに触れておこう。一九二九年十月に株価の大暴落が起り、不況の襲来が予想された時、十一月下旬に彼がホワイト・ハウスに産業界と労働界の指導者たちを呼び会議を開いたこと、そしてその目的の一つは労使の協調によって産業界に平和を維持し、不況を防止することであったことは既に（第三十六号、五八―五九ページ）に述べたところであるが、一九二九年十一月下旬に開かれたそのような一連の会議で、彼は経営者（＝使用者）に雇用と賃金を維持すること、労働者にストライキや賃上げ要求を行なわぬことに同意させたことを想起する必要がある。経営者の倒産や事業所の閉鎖によって多数の失業者が出現したが、それ以外の場合には概して雇用は維持されたと見ていいし、労働者側は特にフーヴァーを通じて使用者側に与えた約束を守ったということができる。フーヴァーのそのような努力と紛争を避けようとした労使双方の真摯な努力を高く評価していいかも知れないが、それより以上に注目すべきことは、既に触れたように物価は

下落して来ており、労働者は賃上げ要求を行う必要がなかったことと、解雇や賃金引下げやその他の労働条件の低下に直面してもストライキを行うことができない多数の未組織の労働者が存在し、それらが解雇の対象になり得るものであったと見られることである。それはともかく、一月二十二日に、賃金問題をめぐってシカゴの鉄道会社と鉄道従業員の間で長く続いていた紛争がいよいよストライキに発展しそうになった時、フーヴァーは、労使双方の指導者たちと電話を通じて話しあい、紛争を解決させている。<sup>(4)</sup>

さて、フーヴァーは、一月二十三日に、連邦土地銀行の増資を認める法律に署名したが、その際、次のように述べている。

「……それは、(a)連邦土地銀行制度の信用を強化し、土地銀行債券に対する投資者を安堵させるものであり、(b)こうして、土地銀行に、適正な利率で、農民のための資本を獲得することができるようにし、(c)なによりのこととして——自分の最善を尽したのに、自分ではどうすることもできない事情の故に、一時うまく行かなかった土地銀行からの多くの借り手たちに救済と希望をもたらすものである。<sup>(5)</sup>」

彼は、その声明の初めに、右の言葉より先に、「われわれの復興措置の第三のもの——連邦土地銀行に追加資本を供給するものに署名することを嬉しく思う」と述べているだけで、その声明の全文は極めて短い。「嬉しく思う」とは議会に対する儀礼的な言葉であろう。彼はその時、果して満足していただろうか。それは確かに彼が前年十二月八日に議会に提出した年次教書の中でこれに就いて要請し、説いていたこと（「経済研究」第四十一号、四二ページを見られよ）だけは満たしていると見えるが、その法律は、彼が回顧録の中で述べているように、「他（の「金融」）機関から農場抵当権を譲り受けられるように、土地銀行にもっと広い自由行動を許すような旧法に対

フーヴァー大統領の不況対策 (4)

する修正や、苦境におかれた立派な農民たちにより良い待遇を保障するその他の規定を——そのような修正や規定のすべてが多くの抵当流れを防止したであろうに——はねつけていた<sup>(6)</sup>のである。調べ得た限りでは回顧録の中でだけ述べられているため、それは彼のあと知恵と見るべきだろうか。ともかく、彼は、回顧録の中で「民主党多数派は私の勧告のあとの方のこれらの部分の「議会」通過を十四カ月間——私が「大統領の」職を去る直前の一九三三年三月まで——遅らせた」と不満を表明している。どのように修正されたは後に見ることにする。

- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, *The Hoover Administration*, p. 168; and *The State Papers and Other Public Writings* Vol. II, pp. 108—11. 新聞を通じての国民に対する彼の要請(二月三日)と「金の退蔵を阻止するために講じられる方法」に関する声明(二月六日)の後、彼は二月十六日に、彼のそのような措置の結果、金の退蔵は止まったばかりでなく、「二月四日以来……三四〇〇万ドル〔の金〕が退蔵から流通に復帰させられた」<sup>(7)</sup>と喜んでいる。 *Ibid.*, p. 113.

- (2) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 175—76, 178; and *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, pp. 113—18, 125.

- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 176; and *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, p. 118.

- (4) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 164. なお、フーヴァーは、この冬、連邦政府の職員俸給・賃金のための経費の節減を考えており、連邦政府の職員の週五日労働制の採用と有給休暇の廃止および休日分の給与の不払い(年収一二〇〇ドル未満の職員、下士官兵、農村地帯の郵便配達夫などを除く)を布告することになった。 Ray Lyman Wilbur and Arthur Mastick Hyde, *The Hoover Policies*, pp. 135—36.

(5) *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, p. 107; and William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 164.

(6) (c) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 111.

### 三

フーヴァーが復興金融公社に彼が初めから望んでいたような権限を与えようと強く望んで主張していたことは、五月初めまでに広く知れわたるところとなっていた。そして、そのことが、民主党の指導者たちに、彼等自身のアイディアを盛り込んだ同社の改革——権限の拡大のプランを考えさせることにもなった。それが、更に、フーヴァーに彼の計画の具体化の機会を与えることになったと見ることができる。<sup>(1)</sup>

このような事情の下で、五月十二日に、フーヴァーはジョージ・T・ロビンソン上院議員（上院における民主党の指導者）と「救済のための」復興金融公社の権限の拡張に就いて会談し、更に共和党の指導者たちと協議を行い、この問題はようやく正式に取りあげられることになったのである。この日の会談によって、州に対して、救済資金の調達が不可能に陥っている州には、州公債の引受け或いは貸出しを行うことによって同社の援助が与えられるようにすること（但し、州が同社から援助を受けた資金は救済のために用いられなければならない）、そしてその限度は総計二億五〇〇〇万ドルないし三億ドルとすること、公共団体によるものであれ、民間企業によるものであれ、雇を増進するような収益をあげ独立して採算がとれる事業体の証券を引受けるか、それらに貸出しを行う権限を同社に付与すること、同社の金融債発行権限を三〇億ドルに増額を認めること、究極において納税者すなわち公

フーヴァー大統領の不況対策 (1)

フーヴァー大統領の不況対策 (9)

衆に負担をかけることになる、収益をあげることのない公共土木事業に対する同社の貸出しは認めないことなどに就いて了解が得られたのである。<sup>(10)</sup>

そして、いよいよ、上院と下院で、彼の提案を盛り込み復興金融公社に新しい権限を付与する「救済法案」(それぞれ、「ワグナー法案」と「ガーナー法案」)が審議の最終段階に入った時、フーヴァーはそれらの中に彼の嫌っていた「ポーク・バレル」(“pork barrel”)議員たちが自分の選挙区の人たちの人気を得るため、その地方の土木費その他のために出させる国庫交付金)の性格を持つ資金の支出をもたらしような条項があることに對して不満の意を表明し、共和党と民主党の指導者を呼んで、そのような条項の削除を強く要請したが、六月二十四日に上院と下院を通過した二つの法案は彼らの要請を拒絶していた。そこで、同日、彼は、新聞を通じて、両法案の「ポーク・バレル」的性格を公然と非難する声明を行い、それらの「気前のよい失業救済という原則」を採用した法案は彼が主張していた主要な目的に沿うものである<sup>プリンシプル</sup>が、他方において、失業救済のためのこれらの主要な規定は、「収益をあげない公共事業のために五億ドルないし一二億ドルの支出を国庫になさしめるための道具にさせられるものである」ばかりでなく、繰返し収益を生み出す事業(reproductive works)に対する同社の貸出し権限はもっと拡大した方がよく、それ自身の困窮に財政的に対処し得ない州に対して同社によって貸出されるよう彼が勧告していた三億ドルは、州の困窮度に應じて適切な条件に基づいて配分されるべきであるのに、それを無視して人口に應じて全部の州に割当てられるようにされ、「ポーク・バレル」的に使われるものにされているし、更に公社を通じて農業救済を行うための規定はオミットされていると指摘し、上院を通過した法案(ワグナー法案)と下院を通過した法案(ガーナー法案)は全文が異なっているので開かれるはずの両院協議会が、「立派な建設的な規定



を完成し、これらの全く破壊的な提案を除去する法案に作成し直す」べきだと主張した。<sup>(3)</sup>

異論のある規定に就いて協議することを議会側が同意したため、七月五日に彼は民主党と共和党の上下両院の指導者たちとその他の両院協議会の委員（合計少なくとも八名）をホワイト・ハウスに呼び、ミルズ財務長官、ユージーン・マイア（連邦準備局総裁兼復興金融公社取締役会会長、ジェシ・H・ジョウズ（同社取締役）も加えて会議を開き、夜を徹して討議したが意見の一致が見られず、翌日あらためて開かれた会議においても、それらの規定の削除に同意が得られなかった。ガーナー下院議長は個人や株式会社、地方自治体に対しても貸出しが行われるべきであると主張したばかりでなく、同公社から貸出しを受けたものの名前の公表を定めた規定を固執し、フーヴァーは逆に一そう好ましくならぬ法案が作成されようとしているのを見なければならなかった。<sup>(4)</sup>

彼は、両院協議会を経て議会通过した緊急救済および建設法案（ガーナーワグナー法案）の送付を受けるや、七月十一日に、署名を拒否して議会に突き返した。それは、復興金融公社に「収益をあげない」（「それ自身に弁済能力のない」）公共事業（“nonproductive” public works）のために「ボーク・バレル」的融資を行なわせるどころのものではなかった。署名を拒否する教書の中で、「私の主な反対」は、それが、個人にも、組合や合名会社にも、株式会社その他の民間法人にも、公法人にも、州にも、郡にも、市その他の地方自治体にも、即ち——受諾できる条件で民間の機関から借入れることが不可能なものという制限は付けられていたが——「資金を欲しているすべてのものに、相当な担保をとって、想像し得るどんな目的のためにでも……貸付ける」ことができるよう復興金融公社の権限を途方もなく拡大したことにあると述べ、政府に民間の事業を行わせ、われわれが国家を建設する基礎とした公私の関係の根本原則を破らせ、復興金融公社の存立自体を危くさせるばかりでなく、復興

## フーヴァー大統領の不況対策 (4)

金融公社をすべての歴史上最大の金融機関たらしめ、アメリカ人が過去百年間反対して来た銀行業と金融の巨大な集中化をもたらすものであり、そして必要になる全国的規模に設置される支店と官僚機構ビュロー・オブ・レジレーションを通じて、その頂点に立つ少数の人たちに万民の幸不幸を左右させることにし、依怙愚直や収賄その他の悪事を犯させる……と主張した。<sup>(5)</sup> 民主党が、フーヴァーが復興金融公社の権限を彼の場合のように拡張させようと努めていたのに乗じて、彼が全く意図していなかったような巨大な権力を持つ、性格さえ異なり、合衆国憲法に違反するものとして存立さえ危くさせられるようなものにしていくことに彼は激しい憤りを感じたに相違ない。<sup>(6)</sup>

その一週間後、六月十八日に、議会は、復興金融公社にそのような権限拡大やポーク・バレル的融資を認める規定を含まない緊急救済および建設法案を通過させた。それが復興金融公社の政府保証金融債発行権限の限度を三〇億ドルまで引上げ（こうして、同公社は政府支出の五億ドルの資本金とあわせ三五億ドルの資金を持つものになる）、それに収益をあげ弁償能力のある失業救済のための公共土木事業に一五億ドル、財政逼迫した州に対して困窮者救済目的のため三億ドルの貸出しを行う権限を与えようとしていることは、フーヴァーを満足させた。しかし、彼が望んでいた農業生産銀行（Agricultural Production Banks）が設置されることに就いては、彼は、その資本金が漸次回収され最終的にはその顧客によって運営されることにされ、そのようにして政府「の機関」を民間の事業から手を引かせることにする規定を欠くことに不満を持った。更に、同社の貸出し条件は緩和されておらず、失業救済に役立つであろう工場などの設備の拡張のための工業に対する貸出しは認められず、特に小さな預金者を救済するため閉鎖された銀行に対する、その資産を担保にしての貸出しも認められず、彼を失望させた。<sup>(7)</sup>

下院を通過した法案には、復興金融公社から貸出しを受けたものの名前と、その借入れ金額を毎月公表するこ

とを要求する規定を含んでいた。このことはガーナー下院議長（民主党全国大会で七月二日に副大統領候補に指名されていた）によって強く主張されていたということは既に述べた。このような規定の必要は、ジョージ・W・ノリス上院議員のような革新主義的共和党員によっても強く主張されていた。考えられ得るガーナーの政治的考慮は別として、国民のかねがいかに使われているかということも国民に知らせるべきである、というのがその論拠であった。フーヴァーは、そのような規定は銀行やその他の機関にその貸出しを受けることは信用を傷つけることと恐れさせ、貸出しを受ければ顧客や取引先に不安を起させ一そう苦境に追い込ませることになるものとして、反対した。フーヴァーはこの規定を見て、「怒りよりもっと吐き気を感じた」と彼の秘書シオドア・G・ジョスリンは述べている。上院は、この規定を、そのようなことは上院と下院の書記官に機密情報として伝達されるものとするよう修正した。議会を通過した法案でそのように修正されていても、フーヴァーはなお満足しなかった。しかし、上院の民主党指導者ジョージ・T・ロビンソンが、それらの情報は公表されないということに就いてガーナー下院議長と合意を得ていると彼に告げ、上院でその趣旨の発言を行ったため、彼はそのことを信じたようにした。そして、彼は法案に署名した。<sup>8)</sup>

こうして、復興金融公社の権限を拡張させる一九三二年の緊急救済および建設法（the Emergency Relief and Construction Act of 1932）は七月二十一日に制定を見たのである。<sup>9)</sup>

彼は、回顧録の中で、「ロビンソンの保証がなかったら、私は多分その法案に署名を拒否しただろう」と述べている。しかし、「ガーナーは二、三カ月後にこの約束を裏切った——そして、多くの銀行の取付けが続いて起こった」と憤慨し、更に「ニュー・デール登場の後に私のすべての提案が採用された」と付け加えている。<sup>10)</sup>

フリーヴァー大統領の不況対策(九)

- (1) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 204.
- (2) *Ibid.*, pp. 204—06; and *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, pp. 187—88.
- (3) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 221—23; and *The State Papers and the Other Public Writings*, Vol. II, pp. 214—16. 彼等五月二十七日の記録を讀み、反故を責めしむるは。 *Ibid.*, pp. 195—97.
- (4) William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, p. 225.
- (5) *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, p. 228—33; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 226—28; and Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, pp. 109—11.
- (6) 同社を創設する法律（R.H.C）案が議會で審議せられた時、そのような反故の責がもたれしむるは、想起する必要がある。その就くは、Lawrence H. Chamberlain, *The President, Congress and Legislation*, pp. 287 ff.; Jordan A. Schwartz, *The Interregnum of Despair*, pp. 90 ff.; Richard Lowitt, *George W. Norris*, p. 498, の他を参照しなむ。『經濟研究』第四十三号に於てあるは。
- (7) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 110; William Starr Myers and Walter H. Newton, *op. cit.*, pp. 232—33; and *The State Papers and Other Public Writings*, Vol. II, pp. 235—37.
- (8) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 110; Richard Lowitt, *op. cit.*, p. 499; and Theodore G. Joslin, *Hoover Off the Record*, pp. 256—57.
- (9) ハリス・G・ウォーレン教授は、これが「フーヴァーが嫌つてゐた「連邦の直接の救済援助」に向つた「フーヴァー政権の重要な第一歩であつた」と注目しむる。 Harris Gaylord Warren, *op. cit.*, p. 206.
- (10) Herbert Hoover, *op. cit.*, Vol. III, p. 111.